

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有する有価証券は全て「満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券」であり、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引・・・売買処理

法人の事業内容に照らして重要性が乏しいリース取引で、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のリース資産・・・賃貸借処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、平成 2 年度から平成 7 年度まで計上していたが、当法人の出資団体である目黒区の指示により当該引当金を廃止し、全額を目黒区へ返還している。

そのため、現在は退職給付引当金を計上していない。

平成 23 年 4 月から中小企業退職金共済制度に加入しており、退職手当支払額との差額（不足）分については、当該事由発生時に目黒区に対し補助金として請求し、支払に充てることとなっている。（中退共支払分を除く平成 28 年度末退職手当支払見込額 11,828,668 円）

2.会計方針の変更

なし

3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
(投資有価証券)				
第 120 回利付国債 (20 年)	98,908,400	0	2,369,800	96,538,600
第 95 回日本高速道路保有 債務返済機構債券	120,040,000	0	2,890,000	117,150,000
三菱 UFJ 信託銀行 (株) 第 11 回無担保社債	52,990,000	0	160,000	52,830,000
小 計	271,938,400	0	5,419,800	266,518,600

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 (投資有価証券) ㈱みずほ銀行第 21 回 期限前償還条項付無担保社債	41,392,000	0	10,777,000	30,615,000
小 計	41,392,000	0	10,777,000	30,615,000
合 計	313,330,400	0	16,196,800	297,133,600

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産 (投資有価証券) 第 120 回利付国債 (20 年)	96,538,600	(96,538,600)	(0)	(0)
第 95 回日本高速道路保有 債務返済機構債券	117,150,000	(117,150,000)	(0)	(0)
三菱 UFJ 信託銀行 (株) 第 11 回無担保社債	52,830,000	(0)	(52,830,000)	(0)
小 計	266,518,600	(213,688,600)	(52,830,000)	(0)
特定資産 (投資有価証券) ㈱みずほ銀行第 21 回期限前償 還条項付無担保社債	30,615,000	(0)	(30,615,000)	(0)
小 計	30,615,000	(0)	(30,615,000)	(0)
合 計	297,133,600	(213,688,600)	(83,445,000)	(0)

5.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	8,990,100	8,990,100	0

6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金 の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
目黒区 補助金	目黒区	0	36,956,115	36,956,115	0	—

7.その他

(1)リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産：会員管理および会計管理ソフトウェアを含む端末等機器である。

附 属 明 細 書

附属明細書（基本財産及び特定資産の明細）は、「財務諸表に対する注記」の3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載してあるため省略する。